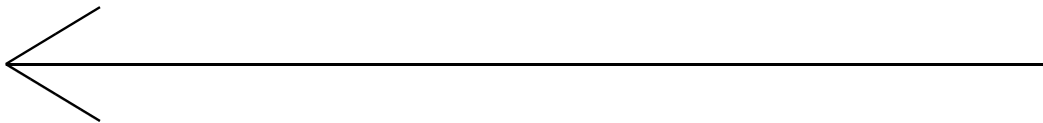


様式第七号の次に次の九様式を加える。



		児童手当・特例給付		氏名 住所	等変更届	提出年月日	※受付確認年月日
		殿				平成	平成
受 給 者	変更前	氏名 (法人名等)					
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -	電話 ()			
	変更後	氏名 (法人名等)					
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -	電話 ()			
変更年月日		平成 . .					
見 童	変更前	氏名 (法人名等)					
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -	電話 ()			
	変更後	氏名 (法人名等)					
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -	電話 ()			
変更年月日		平成 . .					
備 考	変更前	氏名 (法人名等)					
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -	電話 ()			
	変更後	氏名 (法人名等)					
		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -	電話 ()			
変更年月日		平成 . .					
		受給者	住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 -	電話 ()		
			氏名 (法人名等)				印

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

(裏面)

注意

- 1 この届は、受給者が氏名又は住所（受給者が法人である場合は法人名及び代表者氏名又は主たる事務所の所在地）を変更した場合及び受給者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。）をする児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。）が氏名又は住所を変更した場合に、提出してください。
- 2 受給者の住所の変更について、この届を提出する必要があるのは、受給者が当該市町村（特別区を含みます。以下同様です。）内で住所を変更した場合に限られ、受給者が他の市町村に住所を変更した場合は、受給事由消滅届を提出していただくことになります。
- 3 児童の住所を変更した場合は、必ずこの届を提出してください。
- 4 児童の住所の変更のうち、次の場合は、住所を変更した後、その児童の属する世帯全員の住民票の写しを添えて提出してください。
 - ① 当該市町村から他の市町村に住所を変更した場合
 - ② 他の市町村から更に別の市町村に住所を変更した場合
 - ③ 他の市町村の区域内で住所を変更した場合
- 5 児童の住所の変更のうち、留学により日本国内に住所を有しなくなった場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類を添えて提出してください。
- 6 この届は、氏名又は住所を変更してから14日以内に提出してください。

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

児童手当 氏名住所 等変更届（施設等受給者用）		提出年月日		※受付確認年月日			
殿		平成	.	.	平成 . .		
受給者	変更前	設置者等の氏名（法人名）				施設の 種類	
		施設等の名称					
		設置者等の住所地 （法人の主たる事務所 の所在地）	〒 -	電話	（ ）		
		施設等の所在地（住所）	〒 -	電話	（ ）		
	変更後	設置者等の氏名（法人名）				施設の 種類	
		施設等の名称					
		設置者等の住所地 （法人の主たる事務所 の所在地）	〒 -	電話	（ ）		
		施設等の所在地（住所）	〒 -	電話	（ ）		
変更年月日		平成 . .					
施設等 入所 児童	変更前	氏名					
		居住地	〒 -	電話	（ ）		
	変更後	氏名					
		居住地	〒 -	電話	（ ）		
	変更年月日		平成 . .				
	変更前	氏名					
		居住地	〒 -	電話	（ ）		
	変更後	氏名					
居住地		〒 -	電話	（ ）			
変更年月日		平成 . .					
変更前	氏名						
	居住地	〒 -	電話	（ ）			
変更後	氏名						
	居住地	〒 -	電話	（ ）			
変更年月日		平成 . .					
備考							
		住所 （法人の主たる事務所 の所在地）	〒 -	電話	（ ）		
		氏名等 受給者（法人名及び代表者 氏名）	⑩				

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

(裏面)

注意

- 1 「設置者等の氏名（法人名）」の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。設置者が国又は地方公共団体である場合は、団体名及び代表者氏名等を記入してください。
- 2 この届は、受給者が次のいずれかに該当する場合に提出してください。
 - ① 設置者等の氏名（法人名）又は施設等の名称を変更した場合
 - ② 施設の種類を変更した場合
 - ③ 受給者が施設等の設置者（小規模住居型児童養育事業を行う者を含みます。以下同様です。）にあっては、その住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）を変更した場合、また、受給者が里親にあっては、同一市町村（特別区を含みます。）内で住所を変更した場合
 - ④ 同一市町村内で施設等の所在地を変更した場合
 - ⑤ 同一の受給者が同一の施設として複数の施設を運営している場合であって施設入所等児童が当該複数の施設の間で移動する等により施設入所等児童の居住地を変更した場合
 - ⑥ 施設入所等児童の氏名が変更された場合
- 3 「施設の種類」の欄は、下記のうちで当てはまる施設の種類を記入してください。

小規模住居型児童養育事業者、里親、障害児入所施設、乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、障害者支援施設、のぞみの園、救護施設、更生施設、婦人保護施設
- 4 施設等の設置者は、施設等ごとに施設等の所在地の市町村へこの届を提出してください。
- 5 この届は、届出事由が発生してから 14 日以内に提出してください。

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

児童手当・特例給付 受給事由消滅届

殿

提出年月日	※受付確認年月日
平成 . .	平成 . .

受給者	(ふりがな) 氏名 (法人名等)	〒 -	生年月日	明治 大正 昭和 平成 . .
	住所 (法人の主たる事務所 の所在地)	〒 -	電話 ()	

消滅した 受給事由 (該当する ものを○ で囲んで ください)	1. 受給者が日本国内に住所を有しなくなった 2. 受給者が他の市町村（特別区を含む）に転出した 3. 受給者が児童と別居することとなった（単身赴任の場合を除く） 4. 未成年後見人でなくなった 5. 父母指定者でなくなった（児童の生計を維持する父母等の帰国） 6. 児童について、次の事実が生じた ① 死亡した ② 監護しなくなった ③ 生計を同じくしなくなった ④ 生計を維持しなくなった ⑤ 日本国内に住所を有しなくなった（留学を理由とするものを除く） ⑥ 里親等への委託又は児童福祉施設等への入所 ⑦ その他 () 7. その他 ()
--	--

6 の 場 合 に お け る 児 童 の 氏 名	
---------------------------	--

消滅事由の発生した年月日	平成 . .
--------------	--------

備考	
----	--

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

(裏面)

注意

- 1 受給者が他の市町村（特別区を含みます。）に住所を変更したことにより児童手当等（児童手当及び特例給付をいいます。以下同様です。）の受給事由が消滅した場合で、その住所の変更について、転出届に児童手当等の受給者であることを書いて提出した場合には、この届は提出する必要はありません。なお、6の⑦又は7を○で囲んだ場合は、（ ）内にその理由を具体的に記入してください。
- 2 全ての児童が15歳に達する日以後最初の3月31日を経過したことにより、児童手当等の受給事由が消滅した場合、この届を提出する必要はありません。
- 3 「生年月日」の欄は、受給者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 4 6の⑥は、里親等への委託又は児童福祉施設等への入所が2月以内の期間を定めて行われたものである等一定の要件に該当する場合は該当せず、この届を提出する必要はありません。

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

児童手当 受給事由消滅届（施設等受給者用）

殿

受給者	(ふりがな) 設置者等の氏名 (法人名等)	-----		生年月日	明治 大正 昭和 平成	提出年月日	※受付確認年月日
	施設等の名称	施設等の種類	設置者等の住 所地（法人の 主たる事務所 の所在地）	〒	—	〒	—
				電話（ ）		施設等所在地 又は里親 住 所 地	電話（ ）
消滅した 受給事由	<p>ア. 施設等を廃止した、里親登録が消除された等</p> <p>イ. 施設等の所在地又は里親の住所を他の市町村（特別区を含む）に変更した</p> <p>ウ. 全ての児童が施設入所等児童でなくなった</p> <p>エ. その他（ ）</p>						
	消滅事由の発生した年月日			平成 . .			
備考							

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

(裏面)

注意

- 1 「設置者等の氏名(法人名等)」の欄は、受給者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。設置者が国又は地方公共団体である場合は、団体名及び代表者氏名等を記入してください。
- 2 里親である受給者が他の市町村(特別区を含みます。)に住所を変更したことにより、児童手当の受給事由が消滅する場合で、その住所の変更について、転出届に児童手当の受給者であることを書いて提出した場合は、この届は提出する必要はありません。なお、エを○で囲んだ場合は、()内にその理由を具体的に記入してください。
- 3 全ての児童が15歳に達する日以後最初の3月31日を経過したことにより、児童手当の受給事由が消滅した場合、この届を提出する必要はありません。
- 4 「生年月日」の欄は、受給者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 アについては、施設等を廃止することになった場合や、里親でなくなった場合等で、受給事由が消滅する場合に○で囲んでください。
- 6 イについては、施設等の所在地又は里親の住所を変更した場合に○で囲んでください。
- 7 施設等の設置者(小規模住居型児童養育事業を行う者を含みます。)は、施設等ごとに施設等の所在地の市町村へこの届を提出してください。

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。